

令和2年度

事業報告書

財務諸表

(貸借対照表)

(正味財産増減計算書)

(正味財産増減計算書内訳表)

(財務諸表に対する注記)

附属明細書

財産目録

公益社団法人足立区シルバー人材センター

目 次

事業報告書	1
貸借対照表	7
正味財産増減計算書	8
正味財産増減計算書内訳表	10
財務諸表に対する注記	12
附属明細書	14
財産目録	15

令和2年度事業報告

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

未だ国内でも新型コロナウイルスの感染収束を見通すことができない中、シルバー会員は、広報紙を各家庭に届け、マンションや公園などの清潔を保ち、駐輪場管理を行うなど、区民の日常生活維持に欠かせない仕事に就いています。

事務局は、各支所協力のもと出張入会相談の機会を増やしたものの、令和2年度の会員数は、特に緊急事態宣言の影響を受けて上半期の入会者数が予想より伸びず、3,203人となり、総じて減少傾向を覆すにはいたりませんでした。

令和2年度の契約総額は12億6,739万円余です。前年度より約7,500万円減となりました。受注総件数は、前年度より1,996件減少して17,916件となりました。

しかし、年間で一度でも就業した会員実人数による就業率は、前年度に比べ1.7ポイント上回り81.6%と過去最高を達成しました。

一方、会員に集まっていただくイベントや講習会等が実施できない状況下で、重点施策として「一人KY(危険予知)活動」として「安全管理委員会」と「いちょうぴあ」が共同企画を実施した結果、傷害事故件数が昨年度を下回ることができました。

足立区民をはじめ、会員一人ひとりにセンター事業に対する情報が行き渡るよう工夫を重ね、新しい生活様式に即した会員増強や就業機会の拡充を実施してまいります。皆様方には引き続きご助力を賜りたくお願い申し上げます。

以下、会員の状況、事業実施状況は次のとおりです。

I 会員の状況

(単位：人)

月別	入会			退会			退会理由					月末会員数		
	男	女	計	男	女	計	病気	就職	死亡	転居	他	男	女	計
4月	32	29	61	30	18	48	19	1	5	2	21	2,238	1,187	3,425
5月	8	2	10	20	12	32	20	3	0	2	7	2,226	1,177	3,403
6月	25	15	40	55	45	100	30	12	8	1	49	2,196	1,147	3,343
7月	15	13	28	23	12	35	16	2	5	4	8	2,188	1,148	3,336
8月	14	9	23	13	7	20	7	1	4	0	8	2,189	1,150	3,339
9月	14	15	29	137	87	224	114	19	8	15	68	2,066	1,078	3,144
10月	21	17	38	18	8	26	10	1	4	2	9	2,069	1,087	3,156
11月	28	18	46	12	8	20	5	2	0	4	9	2,085	1,097	3,182
12月	16	18	34	8	5	13	4	0	4	0	5	2,093	1,110	3,203
1月	20	9	29	5	3	8	3	0	1	2	2	2,108	1,116	3,224
2月	5	4	9	10	6	16	6	0	2	1	7	2,103	1,114	3,217
3月	0	0	0	9	5	14	7	1	2	1	3	2,094	1,109	3,203
合計	198	149	347	340	216	556	241	42	43	34	196	2,094	1,109	3,203

(参考) 年度末会員数 3,203人 年間就業実人員 2,616人 会員年間就業率 81.6%

II 事業実施状況

1. 普及啓発、情報収集及び提供等

区 分	内 容	回 数
センター広報紙の発行 (いちょうぴあ)	会員及び関係各方面に配布。またセンターの活動や情報等の提供のためホームページに掲載。	12回
公社ニュースの活用 (トキメキ)	「シニアパワーも地域のちからあだちから」を誘い文句に、会員の魅力的な写真や記事と広告等を掲載。	22回
センター事業案内 チラシの配布	新規会員の募集や受注拡大等のために、新聞折込にて区内全域にパンフレットを配布。	2回
上部組織事業の参加	東京しごと財団主催のこれからシルバー応援 FESTAに参加し、会員の加入促進や事業PR。 全国シルバー人材センター事業協会主催「全国女性代表者会議」、「シルボンヌ全国大会 inTokyo2020」に参加し、女性活躍のPR。	3回
ホームページの充実	ホームページを更新し、事業案内、就業開拓等に活用。	随時

2. 調査研究

区 分	内 容	回 数
事業実績の分析	事業実施状況報告等（毎月理事会での月次報告）	12回
事業所等調査	今後の就業開拓につなげるための調査を実施 (区内100社アンケート)	1回

3. 就業相談

区 分	内 容	実施期間	実施場所	相談件数
常設相談	高齢者の入会・就業等に関する各種相談	毎日（土・日・祝日・年末年始を除く）	センター本部事務所	589件
出張相談	各支所並びに区施設等にて高齢者の入会・就業等に関する各種相談	毎月1回 (4～6月中止)	千住地区 (千住西複合施設)	31件
		3回 (11～1月)	東部地区 (保塚地域学習センター)	6件
		3回 (11～1月)	西部地区 (エル・ソフィア)	10件
		4回 (12～3月)	南部地区 (東綾瀬住区センター他)	19件

4. 就業機会の提供と開拓

(1) 提供

ア. 月別事業実績

月別	受注 件数	就 業 人 員		契 約 金 額			
		延実人員	延日人員	配分金	材料費	事務費	合計
	件	人	人	円	円	円	円
4月	1,329	4,090	25,129	84,662,378	448,603	4,210,858	89,321,839
5月	1,277	4,001	24,390	81,268,326	392,625	4,116,242	85,777,193
6月	1,592	5,418	31,164	104,205,633	403,211	5,288,684	109,897,528
7月	1,557	5,560	31,124	106,046,578	503,079	5,410,865	111,960,522
8月	1,540	4,844	28,666	97,892,091	562,380	4,935,326	103,389,797
9月	1,551	4,872	29,602	103,626,413	469,043	5,271,099	109,366,555
10月	1,631	5,599	33,118	116,493,992	409,234	5,900,810	122,804,036
11月	1,654	5,121	31,080	115,719,467	479,599	5,881,678	122,080,744
12月	1,628	4,652	29,657	110,137,802	565,605	5,487,730	116,191,137
1月	1,353	4,941	28,294	91,291,561	311,210	4,648,581	96,251,352
2月	1,371	4,396	25,934	84,280,731	407,204	4,248,084	88,936,019
3月	1,433	5,561	31,422	103,423,560	894,604	7,101,662	111,419,826
合計	17,916	59,055	349,580	1,199,048,532	5,846,397	62,501,619	1,267,396,548

イ. 職群別事業実績

職 群	受託 件数	就 業 人 員		契 約 金 額			
		延実人員	延日人員	配 分 金	材料費	事務費	合 計
	件	人	人	円	円	円	円
技術	0	0	0	0	0	0	0
技能	1,086	1,969	2,122	15,759,254	592,402	1,899,350	18,251,006
事務整理	116	471	2,843	22,486,016	0	1,766,671	24,252,687
管理	1,247	6,634	62,110	259,081,309	0	12,968,169	272,049,478
折衝外交	0	0	0	0	0	0	0
軽作業	11,273	20,786	184,359	700,728,680	4,733,827	35,148,185	740,610,692
サービス	4,194	29,195	98,146	200,993,273	520,168	10,719,244	212,232,685
合計	17,916	59,055	349,580	1,199,048,532	5,846,397	62,501,619	1,267,396,548

ウ. 公共・民間別事業実績比

区 分	受託件数	延実人員	延日人員	契 約 金 額
公共事業	1,600 件	25,811 人	149,542 人	631,955,653 円
民間事業	16,316 件	33,244 人	200,038 人	635,440,895 円
合 計	17,916 件	59,055 人	349,580 人	1,267,396,548 円
公共：民間	9：91	44：56	43：57	50：50

(2) 開 拓

区 分	内 容	実施時期
就業開拓	1 コロナ禍で事業所等にリーフレットを投函し就業開拓に努めた。 2 リーフレットを作成し、区内住区センターに設置した。また、ハローワーク足立や足立区等関係各所に配布した。 3 区内バスの一部に広告を掲載し、センター事業のPRを行った。 4 竹ノ塚駅・北千住駅構内等に事業PR用ポスターを掲示した。	4月～ 3月

5. 研修・講習会等

区 分	研修内容（実施時期・回数）	参加人員	
独 自 研 修	理事・監事研修	公認会計士を講師に「消費税インボイス制度の導入による影響」についての研修を実施。（1月）	9人
	支所委員研修	新型コロナウイルス感染拡大を鑑み中止	中止
	協力員研修	新型コロナウイルス感染拡大を鑑み中止	中止
	接遇研修	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各地区単位での接遇応対向上研修は中止。 新会員説明会にて外部講師による実施（4回）	72人
	個人情報保護・管理研修	新型コロナウイルス感染拡大を鑑み中止	中止
	職域別研修	家事援助グループ（7回）での技術向上等の研鑽。エアコン班・網戸班については新型コロナウイルス感染拡大を鑑み中止。	30人
	新会員研修	センター理念、組織等修得及び接遇研修では三密を避けるため少人数制にして実施 緊急事態宣言の発令や感染症拡大防止により中止 （4・5・6・1・2月）	347人
東京しごと財団主催の各種講習会等への参加	新任安全管理委員勉強会（7月）・安全リーダー研修（7月）	2人	
ブロック研修	安全就業研修（9・11月）・職員研修（10・12月）	21人	

6. 事業促進のための組織活動

(1) センター諸会議

区 分	開催月日又は回数
定 時 総 会	令和2年6月24日開催
理 事 会	毎月1回（5・6月は2回開催）計14回開催
就業適正化委員会	2回開催
就業開拓専門委員会	2回開催
会員増強専門委員会	2回開催
支所運営委員会	2回開催

(2) 地域、職群班等の活動

区 分	活 動 内 容	開催月日等	
支 所 組 織	5支所56区域で実施。感染症対策を取りながら、支所役員会議・区域会議等を随時開催するとともに、連絡網を通じてセンター広報紙等の配布、就業案内や新規会員加入促進活動等を行った。	地区全体会 中止 区域等会議 151回	
職 群 班	植木班	担当理事及びリーダーを中心に苦情対応や作業の改善点を検討した。また、事故防止に向けた取り組みについても検討した。	班会議1回
	草取り班	担当理事、リーダーを中心に事故防止のために安全就業の確認、後継者育成及び作業班の拡充などの課題解決に向けた取り組みを検討した。	班会議1回
	家事援助サービス班	新型コロナウイルスの関係で、地区リーダー会議、実働リーダー会議は年度当初のみ中止、交流会は年間を通して中止とした。会議では、苦情及び地区で発生した問題を提起し、再発防止を検討するとともに、新型コロナウイルス感染予防対策について話し合った。また、グループ組織体制の改革や家事援助活動要綱の改定について継続して検討・協議をしていく。	地区リーダー 会議毎月1回 新型コロナウイルスの関係で、 一部の研修会 中止
	公共事業班	広報配布グループ班では、拠点リーダーを通じ苦情等情報共有と注意喚起を行った。また、南部地区で「広報配布中」表示プレートを導入し、自転車等に取り付け区民に対する実践的な周知活動を行った。	拠点リーダー会 議・広報配布業務 就業者会議 中止
ブロック連絡活動	第一地域連絡会議（墨田・江東・足立・葛飾・江戸川の5区で組織）の開催と運営に関する情報の交換及び職員合同研修の実施。	連絡会 2回 合同研修 2回	
全国シルバー人材センター事業	シルバー人材センター全国女性代表者会議参加 シルボンヌ全国大会参加	11月5日 11月25日	

7. 安全就業

区 分	内 容	開催月日等
安全管理委員会等	安全管理委員会及び安全支援員合同会議の開催	4回
巡回安全指導	各地区の安全管理委員、安全支援員が中心となり作業現場を巡回し、近況の事故事例及びその時期の気候に合わせた注意喚起を行った。	206回
安全意識の啓発	7月の「就業安全強化月間」、2月の「安全標語への応募」等、各安全関連の行事記事を広報「いちょうぴあ」に掲載するとともに、上半期の事故原因を洗い出し、その対策の周知文章を全会員に配布した。	7月・2月
安全の心得	7月の「就業安全強化月間」に合わせて安全の周知文章と両面刷りで安全心得10カ条を全会員に配布し、新会員には研修時に同資料を配布し説明した。	随時
自転車安全点検	自転車の整備不良による事故を防ぐため、知識を有する会員らが点検を実施した。(一部中止あり)	各地区で 毎月1回実施 (北部のみ2回)
安全管理講座	足立区公認スポーツ指導員を講師として招き、転倒予防体操の実技指導を予定していたが、緊急事態宣言の発令により中止となったため、「自転車事故防止の通知文」を全会員に配布した。	中止
交通安全自転車講習会	竹の塚警察署交通課安全教育係の警察官が講師となり講習会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大及び緊急事態宣言の発令により中止となったため、「転倒事故防止の通知文」を全会員に配布した。	中止
熱中症予防講座	講習会を予定していたが、緊急事態宣言の発令により中止となった。	中止

※シルバー保険の対象となった事故 () は令和元年度
 傷害事故 16件 (25件) 内訳：就業中12件 (19件)、就業途上等5件 (6件)
 賠償事故 7件 (5件)

8. 社会奉仕活動

区 分	活 動 内 容	実施時期等
ボランティア活動	街路・歩道等空き缶、ペットボトル等ゴミ拾い、公園・荒川河川敷・住区センター等外回り・包丁研ぎ等 合計14件	7月～3月

貸借対照表

令和3年3月31日現在

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	47,889	94,648	△ 46,759
普通預金	64,053,203	44,293,444	19,759,759
当座預金	24,476	67,875	△ 43,399
未収金	123,433,526	120,087,869	3,345,657
貸倒引当金	<u>△ 749,829</u>	<u>△ 760,120</u>	10,291
	122,683,697	119,327,749	3,355,948
前払金	90,000	143,630	△ 53,630
流動資産合計	186,899,265	163,927,346	22,971,919
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	26,170,271	21,759,112	4,411,159
減価償却引当資産	5,335,623	4,951,799	383,824
財政運営資金積立資産	98,555,000	98,555,000	0
特定資産合計	130,060,894	125,265,911	4,794,983
(2) その他固定資産			
建物	658,800	658,800	0
建物減価償却累計額	<u>△ 180,234</u>	<u>△ 136,095</u>	△ 44,139
	478,566	522,705	△ 44,139
什器備品	6,597,503	6,297,203	300,300
什器備品減価償却累計額	<u>△ 5,155,389</u>	<u>△ 4,815,704</u>	△ 339,685
	1,442,114	1,481,499	△ 39,385
リース資産	28,151,209	28,151,172	37
リース資産減価償却累計額	<u>△ 2,345,934</u>	<u>△ 24,866,858</u>	22,520,924
	25,805,275	3,284,314	22,520,961
電話加入権	925,761	925,761	0
出資金	10,000	10,000	0
保証金	273,500	273,500	0
その他固定資産合計	28,935,216	6,497,779	22,437,437
固定資産合計	158,996,110	131,763,690	27,232,420
資産合計	345,895,375	295,691,036	50,204,339
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	125,365,145	103,350,094	22,015,051
前受金	101,000	46,000	55,000
預り金	1,098,663	983,207	115,456
リース債務	5,418,675	3,511,117	1,907,558
流動負債合計	131,983,483	107,890,418	24,093,065
2. 固定負債			
退職給付引当金	26,170,271	21,759,112	4,411,159
リース債務	20,512,590	0	20,512,590
固定負債合計	46,682,861	21,759,112	24,923,749
負債合計	178,666,344	129,649,530	49,016,814
III 正味財産の部			
一般正味財産	167,229,031	166,041,506	1,187,525
(うち特定資産への充当額)	(103,890,623)	(103,506,799)	(383,824)
正味財産合計	167,229,031	166,041,506	1,187,525
負債及び正味財産合計	345,895,375	295,691,036	50,204,339

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	1, 268, 973, 634	1, 344, 772, 932	△ 75, 799, 298
受取配分金	1, 199, 048, 532	1, 269, 451, 957	△ 70, 403, 425
受取材料費等	5, 846, 397	5, 788, 395	58, 002
受取事務費	62, 501, 619	67, 163, 721	△ 4, 662, 102
施設管理受託収益	1, 577, 086	2, 368, 859	△ 791, 773
受取会費	25, 587, 243	27, 351, 721	△ 1, 764, 478
正会員受取会費	3, 286, 000	3, 528, 000	△ 242, 000
配分金拠出金受取会費	22, 301, 243	23, 823, 721	△ 1, 522, 478
受取補助金等	127, 491, 995	125, 788, 954	1, 703, 041
受取区補助金	119, 442, 995	118, 232, 954	1, 210, 041
受取連合交付金	7, 329, 000	6, 836, 000	493, 000
受取区コミュニティ施設活用補助金	720, 000	720, 000	0
雑収益	2, 926, 741	416, 621	2, 510, 120
受取利息	20	19	1
雑収益	2, 926, 721	416, 602	2, 510, 119
経常収益計	1, 424, 979, 613	1, 498, 330, 228	△ 73, 350, 615
(2) 経常費用			
事業費	1, 392, 770, 710	1, 466, 886, 192	△ 74, 115, 482
支払配分金	1, 199, 048, 532	1, 269, 451, 957	△ 70, 403, 425
支払材料費等	5, 801, 546	5, 651, 029	150, 517
職員基本給	49, 713, 090	49, 009, 546	703, 544
職員特別手当	18, 841, 050	19, 127, 080	△ 286, 030
職員諸手当	15, 760, 001	14, 988, 133	771, 868
法定福利費	13, 984, 862	14, 663, 845	△ 678, 983
福利厚生費	480, 741	490, 999	△ 10, 258
退職給付費用	6, 919, 003	6, 083, 793	835, 210
減価償却費	4, 855, 754	4, 804, 385	51, 369
臨時雇賃金	5, 208, 353	5, 500, 187	△ 291, 834
旅費交通費	908, 790	1, 307, 434	△ 398, 644
通信運搬費	3, 764, 292	3, 976, 087	△ 211, 795
会議費	24, 477	16, 632	7, 845
消耗品費	4, 840, 210	6, 725, 781	△ 1, 885, 571
修繕費	0	169, 128	△ 169, 128
印刷製本費	3, 339, 424	3, 306, 418	33, 006
光熱水料費	1, 558, 950	1, 483, 503	75, 447
賃借料	6, 479, 846	6, 531, 329	△ 51, 483
燃料費	826, 115	1, 099, 584	△ 273, 469
保険料	10, 306, 038	10, 497, 444	△ 191, 406
手数料	160, 830	156, 241	4, 589
委託費	37, 577, 351	37, 920, 501	△ 343, 150
諸謝金	1, 069, 425	2, 341, 860	△ 1, 272, 435
租税公課	1, 162, 000	1, 483, 600	△ 321, 600
貸倒引当金繰入額	0	33, 500	△ 33, 500
負担金	30, 000	40, 000	△ 10, 000
雑費	110, 030	26, 196	83, 834

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	31,027,858	31,672,776	△ 644,918
職員基本給	10,460,166	10,292,526	167,640
職員特別手当	4,710,263	4,781,770	△ 71,507
職員諸手当	3,862,547	3,666,229	196,318
法定福利費	3,176,376	3,288,674	△ 112,298
福利厚生費	105,811	108,582	△ 2,771
退職給付費用	1,652,916	1,468,448	184,468
減価償却費	1,158,318	1,152,925	5,393
会議費	0	89,790	△ 89,790
旅費交通費	710,692	1,012,414	△ 301,722
通信運搬費	277,824	288,486	△ 10,662
消耗品費	434,779	994,267	△ 559,488
修繕費	28,160	0	28,160
印刷製本費	404,910	429,400	△ 24,490
光熱水料費	87,706	83,009	4,697
賃借料	621,612	620,198	1,414
保険料	225,352	225,654	△ 302
手数料	51,597	49,618	1,979
委託費	2,532,088	2,679,976	△ 147,888
租税公課	4,600	4,600	0
負担金	210,100	220,840	△ 10,740
支払利息	307,041	206,050	100,991
雑費	5,000	9,320	△ 4,320
經常費用計	1,423,798,568	1,498,558,968	△ 74,760,400
当期經常増減額	1,181,045	△ 228,740	1,409,785
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
貸倒引当金戻入益	6,480	0	6,480
經常外収益計	6,480	0	6,480
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	6,480	0	6,480
当期一般正味財産増減額	1,187,525	△ 228,740	1,416,265
一般正味財産期首残高	166,041,506	166,270,246	△ 228,740
一般正味財産期末残高	167,229,031	166,041,506	1,187,525
II 正味財産期末残高	167,229,031	166,041,506	1,187,525

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	1,260,419,408	8,554,226	1,268,973,634
受取配分金	1,199,048,532	0	1,199,048,532
受取材料費等	5,846,397	0	5,846,397
受取事務費	53,947,393	8,554,226	62,501,619
施設管理受託収益	1,577,086	0	1,577,086
受取会費	23,944,243	1,643,000	25,587,243
正会員受取会費	1,643,000	1,643,000	3,286,000
配分金拠出金受取会費	22,301,243	0	22,301,243
受取補助金等	106,684,185	20,807,810	127,491,995
受取区補助金	98,635,185	20,807,810	119,442,995
受取連合交付金	7,329,000	0	7,329,000
受取区コミュニティ施設活用補助金	720,000	0	720,000
雑収益	2,903,919	22,822	2,926,741
受取利息	0	20	20
雑収益	2,903,919	22,802	2,926,721
経常収益計	1,393,951,755	31,027,858	1,424,979,613
(2) 経常費用			
事業費	1,392,770,710	0	1,392,770,710
支払配分金	1,199,048,532	0	1,199,048,532
支払材料費等	5,801,546	0	5,801,546
職員基本給	49,713,090	0	49,713,090
職員特別手当	18,841,050	0	18,841,050
職員諸手当	15,760,001	0	15,760,001
法定福利費	13,984,862	0	13,984,862
福利厚生費	480,741	0	480,741
退職給付費用	6,919,003	0	6,919,003
減価償却費	4,855,754	0	4,855,754
臨時雇賃金	5,208,353	0	5,208,353
旅費交通費	908,790	0	908,790
通信運搬費	3,764,292	0	3,764,292
会議費	24,477	0	24,477
消耗品費	4,840,210	0	4,840,210
印刷製本費	3,339,424	0	3,339,424
光熱水料費	1,558,950	0	1,558,950
賃借料	6,479,846	0	6,479,846
燃料費	826,115	0	826,115
保険料	10,306,038	0	10,306,038
手数料	160,830	0	160,830
委託費	37,577,351	0	37,577,351
諸謝金	1,069,425	0	1,069,425
租税公課	1,162,000	0	1,162,000
負担金	30,000	0	30,000
雑費	110,030	0	110,030

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		
管理費	0	31,027,858	31,027,858
職員基本給	0	10,460,166	10,460,166
職員特別手当	0	4,710,263	4,710,263
職員諸手当	0	3,862,547	3,862,547
法定福利費	0	3,176,376	3,176,376
福利厚生費	0	105,811	105,811
退職給付費用	0	1,652,916	1,652,916
減価償却費	0	1,158,318	1,158,318
旅費交通費	0	710,692	710,692
通信運搬費	0	277,824	277,824
消耗品費	0	434,779	434,779
修繕費	0	28,160	28,160
印刷製本費	0	404,910	404,910
光熱水料費	0	87,706	87,706
賃借料	0	621,612	621,612
保険料	0	225,352	225,352
手数料	0	51,597	51,597
委託費	0	2,532,088	2,532,088
租税公課	0	4,600	4,600
負担金	0	210,100	210,100
支払利息	0	307,041	307,041
雑費	0	5,000	5,000
經常費用計	1,392,770,710	31,027,858	1,423,798,568
当期經常増減額	1,181,045	0	1,181,045
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
貸倒引当金戻入益	6,480	0	6,480
經常外収益計	6,480	0	6,480
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	6,480	0	6,480
当期一般正味財産増減額	1,187,525	0	1,187,525
一般正味財産期首残高	152,177,027	13,864,479	166,041,506
一般正味財産期末残高	153,364,552	13,864,479	167,229,031
Ⅱ 正味財産期末残高	153,364,552	13,864,479	167,229,031

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のないもの……個別法による原価法によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法

建物、什器備品……定額法による減価償却を実施している。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金…期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上している。

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、職員退職金支給規程に定める、当期末における要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付予定額を控除した金額を計上している。

(4)消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	21,759,112	4,411,159	0	26,170,271
減価償却引当資産	4,951,799	383,824	0	5,335,623
財政運営資金積立資産	98,555,000	0	0	98,555,000
合計	125,265,911	4,794,983	0	130,060,894

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	26,170,271	0	0	(26,170,271)
減価償却引当資産	5,335,623	0	(5,335,623)	—
財政運営資金積立資産	98,555,000	0	(98,555,000)	—
合計	130,060,894	0	(103,890,623)	(26,170,271)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金	(公財)					
連合交付金(国庫補助金)	東京しごと財団	0	7,329,000	7,329,000	0	—
区コミュニティ施設活用補助金	足立区	0	720,000	720,000	0	—
区補助金	足立区	0	119,442,995	119,442,995	0	—
合計		0	127,491,995	127,491,995	0	

5. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

本部事務局のコンピュータサーバー、パソコン、プリンター及びソフトウェアである。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金支給規程にもとづく退職一時金制度を採用している。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	26,170,271 円
退職給付引当金	26,170,271 円

(3) 退職給付費用に関する事項

①退職給付引当金繰入額	4,411,159 円
②中小企業退職金共済掛金	2,936,040 円
③企業年金基金掛金	1,224,720 円
④退職給付費用 (①+②+③)	8,571,919 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上している。

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	760,120	0	3,811	6,480	749,829
退職給付引当金	21,759,112	4,411,159	0	0	26,170,271

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）6,480円は、貸倒引当金の戻入によるものである。

財 産 目 録
令和3年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
	現金	手許現金	運転資金として	47,889	
	普通預金	足立成和信用金庫竹の塚支店 (決済性預金:無利息型普通預金)	運転資金として	63,283,338	
		城北信金西新井支店	配分金支払口座として	541,862	
		足立成和信用金庫連合交付金 (決済性預金:無利息型普通預金)	運転資金として	200	
		みずほ銀行千住支店	事業未収金回収口座として	5,000	
		ゆうちょ銀行	事業未収金回収口座として	222,803	
	当座預金	足立成和信用金庫竹の塚支店	運転資金として	64,053,203	
未収金		事業未収金他として	24,476		
貸倒引当金			123,433,526		
前払金		西部支所前払家賃等	△ 749,829		
			90,000		
流動資産合計				186,899,265	
(固定資産)					
特定資産	退職給付 引当資産	普通預金	職員の退職金支払いの財源として	26,170,271	
		足立成和信用金庫竹の塚支店	積み立てている。		
		普通預金	什器備品の耐用年数が経過した後に	5,335,623	
	減価償却 引当資産	足立成和信用金庫竹の塚支店	購入するために積立てた資産である。		
		普通預金	財政運営の変化に備えて積立てた	98,555,000	
	財政運営資金 積立資産	足立成和信用金庫竹の塚支店	引当資産である。		
		建物	西部支所内部造作	建物は公益目的保有財産として事業に	478,566
	その他 固定資産	什器備品	金庫等固定資産として	使用している。	
				什器備品の90.5%は公益目的保有財産	1,305,114
				として事業に使用している。	
リース資産		OA機器リース契約として	什器備品の9.5%は公益目的事業に必要	137,000	
			な法人管理業務に使用している。		
リース資産		OA機器リース契約として	リース資産の80%は公益目的保有財産とし	1,442,114	
			て事業に使用している。	20,644,220	
リース資産	OA機器リース契約として	リース資産の20%は公益目的事業に必要	5,161,055		
		な法人管理業務に使用している。			
電話加入権	加入電話回線契約として	電話加入権の94.6%は公益目的保有財産	25,805,275		
		として事業に使用している。	875,770		
電話加入権	加入電話回線契約として	電話加入権の5.4%は公益目的事業に	49,991		
		必要な法人管理業務に使用している。			
出資金	足立成和信用金庫に対する	管理運営に供している。	925,761		
保証金	出資金として		10,000		
	賃貸駐車場の敷金として	駐車場の賃貸借契約解除の際に払い	93,500		
	西部支所事務所の敷金として	戻しとなるものである。	180,000		
		西部支所の賃貸借契約解除の際に払い	273,500		
		戻しとなるものである。			
固定資産合計				158,996,110	
資産合計				345,895,375	
(流動負債)					
	未払金 前受金 預り金 リース債務	支払配分金等に対する未払額	会員に対する配分金の支払	125,365,145	
			次年度受取会費として	101,000	
		職員に対するもの	社会保険料等の預り金	1,098,663	
		事務局内	パソコン、プリンター等のリース契約	5,418,675	
流動負債合計				131,983,483	
(固定負債)					
	退職給付 引当金 リース債務	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えた	26,170,271	
			事務局内	引当金である。	
			パソコン、プリンター等のリース契約	20,512,590	
固定負債合計				46,682,861	
負債合計				178,666,344	
正味財産				167,229,031	